

(様式 1)

伴走型小規模事業者支援推進事業 (事業計画書)

商工会コード	3071
都道府県名	広島県
事業実施者 (商工会名)	熊野町商工会
共同実施者 (※)	

※共同で経営発達支援計画の認定を受けている場合は、「共同実施者」欄に共同体を構成するその他の商工会名を記載してください (単独の認定の場合は「共同実施者」欄の記載は不要です)。

以下の各項目についてできる限り具体的に記載してください。

\* 記入欄は、必要に応じて大きさを変更してください。

I. 平成 29 年度の事業実績について

平成 29 年度に伴走型小規模事業者支援推進事業活用の有無

有り (○) 無し ( )

※いずれかに○、有りの場合は以下の表に実績を記入

平成 29 年度交付決定額 (変更がある場合は変更後)	平成 29 年度実績報告額
1,608 千円	1,540 千円
平成 29 年度実施事業内容及び成果	
(1) 事業の内容及び成果 ※実施した事業内容・事業成果・実績金額について、実績報告書に基づき簡潔に記載してください。 ※実績金額は千円単位で記載 (端数切捨て) してください。 ※事業数が多い場合は欄を追加して、実施したすべての事業を記載してください。	
事業内容 (上段) 事業成果 (下段) ※それぞれ 2 行以内で	実績金額
① 管内事業者が影響を受ける範囲の経済に特化した調査を実施 調査内容を整理したうえで情報発信 (3 回実施)	97 千円
商工会だよりに掲載及び同封 (11 月・12 月・1 月) 調査結果は個社支援を実施する際の判断材料として活用	
② 管内商工業者の実態を調査し現状を把握するため 管内商工業者すべてにアンケート調査を実施 (708 事業所)	102 千円
アンケート調査表の回収 128 事業所 (回収率 18.1%) 調査内容を分析し情報発信 (1 月) 個社支援実施の判断材料	
③ 個社の目指すべき道筋・方向性を見極めるため戦後の書筆・画 筆・化粧筆をジャンル別に売上高・生産量の推移を調査	1,113 千円
調査結果報告書を、調査結果報告会で配布 (参加者 50 名) 調査結果は筆関係事業者の個社支援に活用	
④ 筆に関する統計データ収集 熊野筆イメージ調査	153 千円
調査結果報告書を、調査結果報告会で配布 (参加者 50 名) 調査結果は筆関係事業者の個社支援に活用	

⑤	経営発達支援事業評価委員会の開催 平成30年2月1日開催	73 千円
	計画の進捗度並びに成果について報告し、計画の改善等の意見 聴取の場とした	

**(2) 補助事業の効果**

※(1)の事業を実施した結果、もたらされた事業者への効果について、可能な限り定量的に記載してください。(売上・利益・成約など)

**地域経済動向調査及び管内商工業者実態調査 (①及び②)**

地域経済動向調査及び管内商工業者実態調査(アンケート調査)を行ったことで、管内事業者に広く情報提供をすることができ、個社支援で事業計画等策定する際の判断材料として活用し、25件について事業計画を策定することにより、売上、利益の向上等、経営の安定を図ることが出来た。

**筆産業のための調査 (③及び④)**

筆産業への個社支援実施のために行った「国内筆市場に関する調査」及び「熊野筆イメージ調査」は調査結果報告会の参加人数(50名)、参加者アンケート結果等により、筆関連事業者には、今までなかった情報として、関心の高い調査結果となり、今後の方向性を見極める一つの材料として提供することが出来た。

**経営発達支援事業評価委員会の開催 (⑤)**

計画の進捗度並びに成果について報告し、計画の改善等の意見聴取の場とした。

**(3) 補助事業の課題と今年度に向けた見直し**

当商工会の経営発達支援計画を実施して行く上で、管内100を超える筆関連事業者への情報提供は、それぞれ個社が今後の方向性を見極めるための材料となる情報でなくてはならない。

昨年度、本事業で実施した「国内筆市場に関する調査」及び「熊野筆イメージ調査」は、筆関連事業者には今後の方向性を見極める一つの資料として提供することが出来た。しかしながら今後、筆関連事業者への個社支援に繋げていくためには、事業者個々の課題等を集約して更に専門的な調査が必要となってきた。

また、集約した情報の発信や個社支援を行うためのツールとして、ホームページは有効な手段と考えられるが、現在、当商工会のホームページは、管理業者の廃業により、閉鎖状態となっている。早急に、ホームページをリニューアルし、新たな情報発信、個社支援のツールとして活用していきたい。

さらに、筆関連事業者を含め、管内事業者の持続的発展を推進するために、安定した雇用や従業員の育成、販路拡大への補助制度等、行政と協力して個社支援を実施できる制度を目指し、各種助成金制度等、導入の可能性を研究し、行政(熊野町)における小規模企業政策の一層の推進を図るために、「小規模企業振興に関する条例」の制定を促進し、行政(熊野町)に小規模企業振興を明確に位置付けることを目標とし、個社支援に繋げていく。

## II. 本事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）の成果目標

### 本事業の成果目標

※本補助金を活用して実施する事業で、商工会が支援する個社がどのような成果（事業計画の策定・売上の増加）をあげるのかということを想定して、目標を設定し、記載してください。（成果指標は、事業計画策定事業者数、新規商談成立事業者数等になります）

#### 1. 事業計画策定支援

##### (1) 事業計画策定セミナーの実施（集団講習会）

補助事業等に積極的に手をあげ、前向きな取り組みをしているものの、中期の事業計画を策定できていない10事業者に対して、セミナーにより、事業計画の策定を支援する。（本セミナーと合わせた事業計画策定事業者目標は24事業者）

（支援対象目標事業者 10事業者）

##### (2) フォローアップ講習会の実施（個別講習会）

集団講習会参加者への個別指導として、専門家派遣により、事業計画の策定を支援し、10事業者の事業計画を策定する。（本セミナーと合わせた事業計画策定事業者目標は24事業者）

（支援対象目標事業者 10事業者）

#### 2. 方向性を見極めた筆関連事業者個社支援（事業計画策定支援）

昨年度実施した「筆産業のための調査」の調査データは、筆関係事業者や、行政にも一定の評価を得ることが出来た。

今年度は、筆関連事業者それぞれ個社への事業計画策定支援を実施するため、筆事業協同組合青年部への事業計画策定支援の趣旨説明会を開催する。

趣旨説明会へ参加した、それぞれ個社の課題等のヒアリングを行い、専門家らと協議して導き出した筆産業の今後の方向性と合わせ、個社支援を行うために以下の（1）及び（2）の事業を実施する。

(1) 筆産業事業者各個社への支援を実施するために、これからの筆産業を担う事業者や後継者らが集まる、筆事業協同組合青年部への事業計画策定支援の趣旨説明会を開催し、筆産業事業者各個社の求める支援や調査等を行うため、調査を依頼する予定の調査会社職員も交え、各個社のヒアリングを行い、事業計画策定をするための支援を行う。

（趣旨説明会参加予定事業者 20事業者 内支援対象目標事業者 10事業者）

(2) 筆事業協同組合青年部への事業計画策定支援の趣旨説明会に参加した事業者より要望のあった、それぞれ個社の求める情報を提供するため、ヒアリングでの各個社の情報を基に、各事業者の商品等に関連する需要動向調査を行い、調査結果をもとに、進むべき方向性を示唆し、事業計画策定支援を行い、筆産業事業者各個社の販路開拓支援及び新たな需要の開拓支援を行う。

（支援対象目標事業者 10事業者）

### 3. 個社の事業計画実現を支援（事業計画策定後の実施支援に関する事業）

(1) 商工会ホームページ管理業者の廃業により、閉鎖状態のホームページをリニューアルし情報発信の新たなツールとして活用する。

さらに、リニューアルしたホームページを個社支援に繋げる内容にするため、前記の筆事業協同組合青年部との意見交換会へ、ホームページ作成委託業者、または、専門家に参加してもらい、事業者の要望を反映させた内容のコンテンツづくりを行う。

(ホームページへの個社情報登録目標 50事業者)

(2) 行政（熊野町）に小規模企業振興を明確に位置付けることを目標とする、条例等研究会を実施し、管内事業者の持続的発展に寄与する安定した雇用や従業員の育成、販路拡大への補助制度等、行政と協力して個社支援を実施できる制度導入の可能性を研究する。

(熊野町における「小規模企業振興に関する条例」の制定)

(個社成果目標は次年度以降)

### Ⅲ. 本事業の取り組み方針

本年度の補助事業の内容をできる限り詳細かつ具体的に記載してください。

特に、事業の内容・事業者への効果、各事業の関連性について、できる限り具体的に記載してください。

#### 事業内容

※2. (1)～(5)の内容を要約して、必ずA4用紙1ページで記載すること

熊野町商工会の経営発達支援計画を推進するために、熊野町内の小規模事業者への伴走型支援（個社支援）を実施する。

個社支援では、個社それぞれの経営計画を策定し、個社の経営発達を図る。

これを前提として、熊野町の基幹産業である筆産業が目指すべき道筋・方向性を見極める事業を実施する。

そのために以下の(1)～(2)の事業を実施する。

#### (1) 事業計画策定支援

##### (ア) 方向性を見極めた筆関連事業者個社支援

###### ① 熊野筆事業協同組合青年部への事業計画策定支援の趣旨説明会

各個社の需要動向等調査を行うにあたり、これからの筆産業を担う事業者の集まる、筆事業協同組合青年部への事業計画策定支援の趣旨説明会を開催し、筆産業事業者各個社の求める調査を行うためのヒアリングを行う。

###### ② 熊野筆（書筆・画筆・化粧筆）各事業者の需要動向調査

筆事業協同組合青年部への事業計画策定支援の趣旨説明会での各個社の要望を基に、熊野筆（書筆・画筆・化粧筆）事業者、10者に向け、それぞれの個社支援に特化した需要動向調査を行う。

###### ③ ②の調査結果と①の情報を個社ごとにすり合わせ、目指すべき道筋・方向性を見極め事業計画を策定する。

それぞれ各事業者の需要動向調査結果と、筆事業協同組合青年部への事業計画策定支援の趣旨説明会で集約した情報を基に、筆産業事業者が求めている個社支援の方向性を見極め、取り組む内容を絞り込み、需要動向調査を実施した10事業者に個社支援を実施し事業計画策定支援を行う。同時に、本調査結果とそれぞれ個社の持つ技術とをすり合わせ、個社の事業領域という重要な部分を見極めるとともに、新たな筆の商品力で市場に挑戦することも目指す。

##### (イ) 事業計画策定セミナーの実施

- ・ 集団講習会の開催
  - ・ フォローアップ講習会（個別講習会）の開催
- 集団講習会参加者への個別指導

事業計画書を策定し、自社の現状を理解することで持続的発展を目指す。

#### (2) 事業計画策定後の実施支援

##### (ア) 事業計画実現に向けた商工会ホームページの環境整備

集約した情報の発信や個社支援を行うためのツールとして、管理業者の廃業により、閉鎖状態の当商工会のホームページをリニューアルする。

##### (イ) 事業計画実現に向けた行政支援策の活用（条例等研究会の実施）

行政（熊野町）に小規模企業振興を明確に位置付けることを目標とする、条例等研究会を実施し、管内事業者の持続的発展に寄与する安定した雇用や従業員育成、販路拡大への補助制度等、行政と協力して個社支援を実施できる制度導入の可能性を研究する。

